

平成 30 年度第 1 回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

平成 30 年 7 月 23 日（月） 午後 3 時 30 分から午後 4 時 45 分まで

2 場 所

大船渡市役所 第 1 会議室

3 出席者

（構成員） 市長 戸田公明、教育長 小松伸也、教育委員 千葉雅夫、教育委員 柏崎正明、
教育委員 熊谷テイ子、教育委員 谷地 保

（事務局） 教育次長 志田 努、市民協働準備室 遠藤和枝、学校教育課長 市村康之、生涯学習課長補佐 新沼裕一

4 報 告

- (1) 平成 30 年度教育再生首長会議 7 月行事について

5 意見交換

- (1) これからの地域づくりに向けた地区と行政の体制強化について

6 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから平成 30 年度第 1 回大船渡市総合教育会議を開会する。開会にあたり、戸田市長からあいさつをお願いする。

（市長）

- ・お忙しい中お集まりいただき、また、日頃の市政へのご理解ご協力に感謝する。今回の会議では、報告が 1 つ、意見交換が 1 つ、あわせて 2 つの項目になっている。地域づくりについては、11 地区のうち 9 地区で懇談会が終了している。教育委員からの忌憚のないご意見を賜りたい。

（教育次長）

- ・次第 3 報告に入る。(1) 平成 30 年度教育再生首長会議 7 月行事について、市長から報告をお願いする。

（市長）

- ・(1) 平成 30 年度教育再生首長会議 7 月行事について、資料に基づき説明する。

（教育次長）

- ・特に質問・意見がないことを確認後、次第 4 意見交換に入る。(1) これからの地域づくりに向けた地区と行政の体制強化について、市長から説明をお願いする。

（市長）

- ・(1) これからの地域づくりに向けた地区と行政の体制強化について、資料に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただ今の説明について、質問・意見等を求める。

(千葉委員)

- ・地域づくり説明会を9ヶ所終えたとのことだが、各地区の反応、受け止め方はどのようなものか。

(市長)

- ・反対という意見はない。
- ・代表的な意見としては、地区の中に市職員を配置してほしい、金額の支援をしてほしい、地区運営組織の見本を作してほしいとのことであった。

(市民協働準備室長)

- ・地域公民館はどうなっていくのかという質問があった。公民館事業に関する部分は、そのまま継続する。

(柏崎委員)

- ・中央公民館の位置付けはどのようなになるのか。

(市長)

- ・研究中である。

(柏崎委員)

- ・中央公民館は生涯学習の中核となるような活動を行ってきた。乳幼児教育、青少年教育、高齢者教育とそれぞれの世代に応じた学習機会の提供等を実施してきた。できれば継続してほしいと考えている。

(市民協働準備室長)

- ・中央公民館のあり方については、現在検討しているところである。中央公民館という組織はなくなったとしても、事業は残すことで考えている。

(市長)

- ・社会教育については、法律で決まっていることでもあるので、社会教育機能は残す。

(柏崎委員)

- ・北上市、奥州市、一関市など県内の他市で地区公民館を廃止して新たな施設に衣替えをしたが、数年経った現在、長所、課題が見えているかと思われる。当市としても、その課題等を新しい組織へ生かしていくのが大切だと思われる。他市の課題事例等はあるか。

(市民協働準備室長)

- ・まちづくりの仕事が増えたこと、職員の体制、費用等が課題となっているようである。

(谷地委員)

- ・地域公民館については民間も含め役割を増やし、田舎なので底上げをしなければならないと思う。市で現地に行って実際に触れてきた方はいないのか。「自分の地域はどのようにしていけばいいのか」と考えたとき、「それぞれの地域で考えてよいもの」では投げっぱなしではないのか。「事例を一緒に見に行ってみませんか」などの誘いがあってもいいのではないのか。何もないところでスタートするのは大変だ。
- ・子どものころは、学校があり、先生に教えてもらうことから始まる。地域の人々が「地域づくりは良いことだからやりましょう」と立ち上がった時、「あとはお好きにどうぞ」と言われても困ってしまう。知識がある人ばかりではないので、学校でいえば教科書があるように、市の指導等が必要になってくるのではないのか。

(市民協働準備室長)

- ・室としては、県内では北上市が先進地と考えている。先進視察としては、山形県川西町が挙げられるので、地区公民館長などの関係者とともに視察する場を設けていきたいと考えている。職員のあり方については今後考えていく。

(谷地委員)

- ・地区公民館長の方々は年齢の高い方々が多い。今後の課題としては、どのように次の世代へ継いでいくかである。

(市長)

- ・会社組織であれば社長の一声でやることが決まるが、地域づくりは会社組織ではなく地域の自発的な組織であり、ボランティア精神でやっているため、みなさんに強制できるものでもない。そういった中で組織を作っていかなければならないため、公民館長がサンプルを作ってほしいという気持ちもわかる。よって資料を提供することも必要である。

(千葉委員)

- ・新しい地域の組織づくりを進めていく中で、協働という言葉がキーワードだと感じた。資料9ページに掲載されているが、協働の形については、地区主体・地区主導の部分を創意工夫しながらより具体化していく作業がある。館長は極めて忙しいという実態がある中で、市からの助言・支援、一番よいのは職員の派遣をしてくれるという体制が市の中にあれば、各地区は助かると思う。これから地区が動き出すときに、そういった動きを後押ししてくれるためにも、市民の参画意識を高める手だてが必要だと思われる。東海新報に地域づくりの新しい動きを掲載したが、現在、市民に広がりはないように感じる。今後の手だてについて何か考えはあるのか。

(市民協働準備室長)

- ・支援する体制としては協働の窓口が必要になるとと思われる。これについては、市の組織も改正され支援する形になるとと思われる。
- ・市民の参画意識であるが、来月の広報で今後の地域づくりについて掲載される予定である。今後も継続して市民に情報を提供していきたいと考えている。講演会等を定期的に行われればと考えている。

(熊谷委員)

- ・各地区の役員の任期はどこも2年などと決まっている。その短い任期の中で、次にどのように引き継いでいくのが課題になってくる。市民に参画意識を持たせることが大事だが、役員だけでは難しいと思われる。

(市民協働準備室)

- ・継続していくという意識の醸成、次のリーダーを育てるという意味で、リーダー養成に関する研修会も必要だと考えている。

(市長)

- ・色々な取組が取り上げられるのも大切だから、広報にも継続して掲載したい。

(柏崎委員)

- ・取組や課題等について「見える化」して、地域の方々に「自分たちの地域にはこういった課題があるのだ」と示し、共に考えることが大切だと思われる。

(市長)

- ・情報共有は大切だ。

(柏崎委員)

- ・情報共有の観点から、新しい地域づくり組織になった場合、市がパソコン等を通して地域づくり組織団体へ情報発信することなどを考えているのか。

(市民協働準備室)

- ・情報のやり取りについては、こういった形にするかは検討中だが大事だと考えている。

(市長)

- ・今後、人口減少することを考えれば、現在、市役所職員は 400 人体制だが、数十年後も 400 人体制とは考えにくい。200 人体制を想定して、I T 等を活用していかないと間に合わないと考えている。当然、公民館との関係も、I T 等の進んだ技術を利用していかなければならない。

(教育長)

- ・中央公民館をどのような形で検討していくか。博物館、美術館等も市長部局で運営することができる法律に変わった。その中で、今後、検討が必要になる。

(千葉委員)

- ・地区公民館という名称が変わるわけだが、各地区によって違うものになるのか、市で統一した名称を考えているのか。

(市民協働準備室)

- ・独自でつけたいという意見もあるし、今後の検討が必要である。

(市長)

- ・ほかに質問等はないか。

(市長)

- ・貴重なご意見に感謝する。検討するにあたり、参考とさせていただく。

(教育次長)

- ・以上をもって平成 30 年度第 1 回総合教育会議を終了する。